

## 経済学府

I	教育の水準	.....	教育 11-2
II	質の向上度	.....	教育 11-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- アジア経済に関する教育研究の拡充のため、連携講座にアジア成長研究所からの講師を受け入れているほか、外国人教員による英語の授業を実施し、国際性の強化を図っている。また、実践的な教育を実施するため、民間企業役員、外国企業経験者、銀行経験者、公認会計士等の実務経験を有する教員を配置している。
- 多様な学生の受入のため、経済工学専攻、経済システム専攻では社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜（指定校推薦）を実施しているほか、学部・学府一貫教育プログラムや、中国人民大学（中国）との共同教育プログラムによる入学者選抜等を実施している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）の活動として、FD委員会を中心に、学生・教員へのアンケート調査、講習会、FD研修会等を年3回程度実施しており、学生からの経営系の講義受講の要望に対し、平成27年度に日本経営論担当教員の採用を決定するなど、教育改善への取組を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 経済工学専攻及び経済システム専攻では、研究発表と議論を日本語又は英語で実施するリサーチ・ワークショップにより論文指導を実践的に補完している。また、産業マネジメント専攻では、技術経営とアジアビジネスを体系的に学べる科目編成を行っている。
- グローバル人材の育成に向け、経済工学専攻においては英語による授業のみの履修で修了可能な経済学国際コースを設置している。また、日本語コースと合同で実施しているリサーチ・ワークショップでは、海外から研究者を招へいするとともに、日本人研究者の英語による報告も実施している。
- 国内外の大学において、論文執筆に必要な資料調査や聞き取り調査等を行うことで、学生が自発的・能動的な研究・勉学姿勢を身に付ける、内外短期武者修行プログラムを実施している。

以上の状況等及び経済学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、修士課程の標準修業年限内の修了率は74.6%から92.9%、専門職学位課程である産業マネジメント専攻の標準修業年限内の修了率は83.7%から92.5%の間を推移している。また、博士後期課程の学位授与数は平均10.7名となっている。
- 第2期中期目標期間において、博士後期課程の学生が海外の国際会議等で8件の研究報告を行っている。また、研究成果により国内外の学術賞等を合計7件受賞している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修士課程の就職率の平均は80.3%となっており、主な就職先は製造業、情報通信、金融・保険、サービス業となっている。また、博士後期課程の就職率の平均は72.2%となっており、主な就職先は教育・研究機関となっている。
- 修了生アンケート結果では、学習目標の達成度に関する項目のうち、「専門の研究」、「論文作成」については全員が達成できたと回答している。また、学習の満足度に関する項目については、おおむね7割以上が肯定的な回答となっている。

以上の状況等及び経済学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- グローバル人材の育成に向け、経済工学専攻においては英語による授業のみの履修で修了可能な経済学国際コースを設置している。また、日本語コースと合同で実施しているリサーチ・ワークショップでは、海外から研究者を招へいするとともに、日本人研究者の英語による報告も実施している。
- 国内外の大学において、論文執筆に必要な資料調査や聞き取り調査等を行うことで、学生が自発的・能動的な研究・勉学姿勢を身に付ける、内外短期武者修行プログラムを実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、博士後期課程の学生が海外の国際会議等で8件の研究報告を行っている。また、研究成果により国内外の学術賞等を合計7件受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。